

銀行行動の理論と現実

楠本 博 著

東洋経済新報社

著者紹介

1937年 東京に生まれる。
1962年 一橋大学経済学部卒業。
同年 三井銀行入行、八重洲口支店、本店外国営業部、調査部
経済調査課、本店営業部、人事部企画課、ニューヨーク
支店、東京支店外国課を経て
1978年 近畿大学に勤務。
現在 近畿大学助教授。
著書 『発展途上国の分類と経済協力』
論文 「環太平洋圏確立のための貿易金融市場（B・A）の育
成」、「普通銀行の付加価値分析」、その他、発展途上国
問題、経済政策について多数。

銀行行動の理論と現実

定価 3600 円

昭和57年12月 9 日 第 1 刷発行

昭和58年 1 月 25 日 第 2 刷発行

著者 ^{くすもと ひろし} 楠本 博
発行者 高柳 弘

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1982 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-6826-5214
Printed in Japan

は し が き

銀行を取りまく環境は、日々厳しくなっている。金利の自由化、金融の国際化、業務の多様化、企業の銀行離れ、郵貯ならびに証券との競争激化、利鞘の縮小と、数えあげればきりが無い。こうした環境の変化の中で、従来比較的变化の少なかった銀行行動にも目立った変化が見られるようになった。

そこで、本書では、一企業としての銀行行動がいかに展開され、今後いかなる方向に変化していくのかを問題意識として、銀行行動を理論的に分析し、実証的に確かめることにした。銀行行動の分析では、預金行動面・融資行動面・預金融資行動面・付加価値行動面から、銀行行動が銀行のいわゆる戦略定数・変数に基づいていかなるタイプに分類されるかという点に中心をおいた。

こうした分析を試みた理由は、次の2つである。第1は、銀行の資産・負債行動には何か規則的なタイプがあって、そのタイプは、金融環境に応じて規則的な表われ方をするのではないかと予想されたことである。もしそうであるなら、まず銀行の資産・負債行動の結果を、規則的な変動タイプに分類する必要がある。第2は、銀行の収益・費用行動にはいわゆる利潤極大化原則ではわりきれないものがあるので、それに代わる分配の安定性原則に類するものがあるのではないかと予想されたことである。銀行の収益・費用行動では、銀行の業容に相応した業績を安定的に分配することが第1の任務であり、極大利潤をしゃにむに求めることは必ずしも必要ではない。

こうした理由に基づく分析の必要性を、ある程度裏づけるかのように、最近銀行では、資産・負債管理といわれる A.L.M. が注目をあびている。A.L.M. とは、一般に、業務多様化の時代を迎えた銀行が、利鞘をできるだけ大きくするように、資産・負債項目のバランスを当該銀行にとってふさわしい構成に管理することである、といわれている。

そこで、こうした行動分析の必要性に少しでも答えうればと思い、本書では、以下の構成で、銀行行動を分析することにしたのである。

第1章では、銀行業務の歴史的変化を眺める。主要な変化は、(1)資金運用構成で有価証券と現金預け金の間の相互補完性の拡大、(2)資金使途別貸出しでは中小企業・個人向け貸出しの急増、(3)有価証券別構成では公共債保有の急増、(4)資金調達構成では外部負債比率の低下、(5)資金調達別預金では定期性預金・個人預金の増加である。

第2章では、銀行の規模別融資を、個人・中小企業向け融資と大企業向け融資に分類し、規模別融資が、歩留率・融資増加率・融資弾性値などの戦略定数・変数に基づいて、32の規則的なタイプに分類されることを眺める。

第3章では、32通りのタイプの特色を、歩留率・融資増加率・融資弾性値の各々を基準にしつつ、さらに特色ごとに3つのタイプに中分類する。そして、銀行が規模拡大をはかるにつれて、いかなる規模別融資タイプが支配的になるかを眺める。

第4章では、第2章と第3章の分析結果を、実証的に検証する。(1)規模別融資が中小企業向け融資シェア上昇の方向で展開されていること、(2)32通りの中のいずれのタイプが支配的であるか、(3)その特徴は何で、規模別融資が、今後どのような方向に展開されていくかを眺める。

第5章では、銀行の預金行動を、債務者預金と純預金の相殺関係から、定期性預金と通貨性預金の補完関係から、法人預金と個人預金の依存関係から眺め、そのタイプ分類を行なう。

第6章では、第5章の分析をふまえて、補完関係と依存関係から見た預金行動を、都市銀行と地方銀行に分けて、実証的に眺める。そして預金行動では、都市銀行の地方銀行化と地方銀行の都市銀行化が進んでいることを眺める。

第7章では、預金行動と融資行動の結果を預融率という概念でとらえ、預融率の変動を12のタイプに分け、それぞれの預金増加率と融資増加率との関連および現実に支配的なタイプは何かを眺める。

第8章では、第7章で眺めた変動タイプと限界預融率・静態限界相対預融

率・債務者預金増加率・純預金増加率・純預金比率等の諸比率とのかかわりを眺める。次いで、都市銀行と地方銀行がそれぞれの預金構造の下でどのような預金・融資行動を展開するのかを眺める。

第9章では、第7章と第8章の分析をふまえて、現実の預融率を実証的に分析し、支配的な預金・融資行動タイプは何かを眺める。さらに、都市銀行・地方銀行ともに、預融率を改善するには、預金増加率・融資増加率がどれほどでなければならないかを眺める。

第10章では、銀行の収益・費用行動を、利鞘ベースでなく付加価値ベースでとらえる。そのため、(1)銀行の付加価値の定義、(2)付加価値に関連する諸指標を眺める。諸指標の中では収益安定性が最も重要な指標であり、銀行の収益行動はこの比率を安定させることにあり、したがって、銀行はいかなる資産・負債管理を展開するのがよいかを眺める。

第11章では、第10章で定義した諸指標を実証的に分析する。そこでは、(1)主要業務外営業利益の重要性、(2)新付加価値ベース分配率の安定性、(3)収益安定性、(4)1人当り・店舗当り総資本量の重要性を眺める。

以上本書では、銀行行動が、資産・負債面で、規模の拡大と安定バランスを目ざし、また収益・費用面で変動の調整と安定バランスを目ざして展開されることを分析した。

なお、本書では、金融政策とかかわりあった銀行行動については、部分的に眺めただけであるが、これは、銀行が金融政策による変動をできるだけ中和してバランスを安定させることを望むと見なしたからである。したがって本書での分析は、銀行行動を会計的な構造面から眺めるという性格を強く帯びることになった。

本書の完成は、数々の先輩・同僚・後輩の方々の日頃の御指導の賜物であります。まず、近畿大学の世耕総長御夫妻、母校一橋大学の先生方、長いあいだ勤務させていただいた三井銀行の上司・先輩・同僚・後輩の方々、銀行在職中に参加した生産性本部の経営アカデミーの先生方、神戸大学の金融研究会なら

びに M. M. E. の先生方，近畿大学の先生方，そして東洋経済新報社の杉山昭取締役関西支社長ならびに桃山剛志氏，以上の方々に衷心よりお礼申し上げます。

本書は，多くの方々の御指導の賜物ですが，必ずしもそうした御指導に充分にお応えしているとはいえません。それは，もちろん全て著者の責任ですが，今後の研究の糧にさせていただきたいと思っております。数多くの御叱正，御批判，御指摘を賜りますれば幸甚です。

昭和57年9月27日

楠 本 博

目 次

は し が き

第1章 銀行業務の主要な変化	1
第1節 資金運用構成の変化	1
1 有価証券と現金・預け金構成比率 (2)	
2 外国為替構成比率 (3)	
第2節 資金使途別貸出しの変化	4
1 中小企業・個人向け貸出し (4)	
2 中小企業向け設備資金貸出し (7)	
第3節 有価証券別構成の変化	9
1 有価証券別構成の変化 (9)	
2 公共債保有増加が与える影響 (11)	
第4節 資金調達構成の変化	15
1 資金調達構成の変化 (15)	
2 拡大外部負債比率 (17)	
第5節 資金調達別預金の変化	19
1 定期性預金の調達 (19)	
2 個人預金の調達 (24)	
第2章 銀行の規模別融資 (I)	28
第1節 規模別融資のメルクマール	28
第2節 歩留率と規模別融資	33
1 歩留率の内部関係 (33)	

2	1より大きい予想相対歩留率	(36)
3	1より小さい予想相対歩留率	(37)
4	仮設例による検討	(39)
第3節	規模別融資のタイプ	40
1	3つのメルクマールの相互関係	(40)
2	融資弾性値と歩留率の組合せ	(42)
3	規模別融資のタイプ	(43)
4	仮設例による検討	(50)
第3章	銀行の規模別融資(Ⅱ)	51
第1節	予想相対歩留率と3メルクマール	51
1	予想相対歩留率と歩留率	(51)
2	予想相対歩留率と融資増加率	(55)
3	予想相対歩留率と融資弾性値	(55)
第2節	規模別融資タイプの中分類	56
1	規模別融資専心タイプ	(56)
2	規模別融資中心タイプ	(57)
3	規模別融資次善タイプ	(59)
4	融資タイプ中分類のまとめ	(61)
第3節	融資増加率と規模別融資タイプ	61
1	融資増加率の変化と規模別融資増加率の範囲	(62)
2	融資増加率の変化と支配的な規模別融資タイプ	(64)
3	仮設例による検討	(69)
第4章	規模別融資の現実	71
第1節	中小企業向け融資シェアの上昇	72
1	現実の規模別融資の方向	(72)
2	歩留率(予想相対・限界)にみられる変化	(74)

3 大企業の限界歩留増減率と融資シェア増減	(75)
4 現実の規模別融資の問題点	(77)
第2節 現実の規模別融資タイプ	78
1 規模別融資タイプの構成要素と関連 η 図	(78)
2 支配的な規模別融資タイプ	(80)
3 支配的な融資タイプの問題点	(81)
第3節 規模別融資タイプの特徴	82
1 小の専心タイプの恒常性	(83)
2 融資増加率とタイプ転換性	(84)
3 静態歩留率格差の持続性	(85)
第4節 今後の規模別融資の方向	87
1 小の次善タイプへの転換	(87)
2 小の専心タイプ内での転換	(89)
3 静態歩留率格差の縮小	(90)
4 静態歩留率格差縮小と融資増加率	(90)
第5章 銀行の預金行動の諸側面	93
第1節 債務者預金と純預金	93
1 両預金の性格づけ	(93)
2 両預金の相殺関係	(94)
3 相殺関係から見た預金行動	(96)
第2節 定期性預金と通貨性預金	97
1 両預金の性格づけ	(98)
2 両預金の補完関係	(99)
3 補完関係から見た預金行動	(101)
第3節 法人預金と個人預金	103
1 両預金の性格づけ	(103)
2 両預金の依存関係	(105)

3 依存関係から見た預金行動 (107)	
第4節 銀行預金行動のタイプ分け	111
1 8つの預金行動タイプ (111)	
2 今後の預金行動のタイプ (113)	
第6章 銀行預金行動の現実	117
第1節 補完関係と預金行動	117
1 補完関係の指標 (117)	
2 都市銀行の補完関係 (119)	
3 地方銀行の補完関係 (123)	
第2節 依存関係と預金行動	125
1 依存関係の一般的推移 (125)	
2 預融率と預金行動 (129)	
第3節 現実の預金行動タイプ	133
1 都市銀行のタイプ (133)	
2 地方銀行のタイプ (135)	
第7章 銀行の預金・融資行動	137
第1節 預金・融資行動のタイプ	137
1 1より大きい当初預融率 (139)	
2 1より小さい当初預融率 (141)	
3 まとめとグラフ (142)	
第2節 変動タイプと預金・融資増加率	146
1 変動タイプ構成要素の増加率表示 (146)	
2 変動タイプの増加率表示とグラフ (147)	
3 増加率と変動タイプの特徴 (148)	
第3節 現実に支配的な変動タイプ	154
1 銀行別に見た変動タイプ (154)	

2 金融繁閑別に見た変動タイプ (156)

3 変遷別に見た変動タイプ (158)

第8章 預金・融資行動と諸比率161

第1節 限界預融率と諸比率161

1 限界預融率と諸比率の大小 (161)

2 都市銀行の場合 (163)

3 地方銀行の場合 (164)

第2節 静態限界相対預融率と諸比率166

1 静態限界相対預融率と変動タイプ (166)

2 都市銀行の場合 (167)

3 地方銀行の場合 (168)

4 注目点と諸比率 (169)

第3節 変動タイプと諸比率171

1 都市銀行の場合 (171)

2 地方銀行の場合 (175)

第4節 預金構造と債務者預金弾性値178

1 8つの預金構造 (178)

2 都市銀行型預金構造の場合 (180)

3 地方銀行型預金構造の場合 (183)

第9章 銀行の預金・融資行動の現実187

第1節 預融率の推移187

1 広義預融率の推移 (187)

2 狭義預融率の推移 (189)

第2節 変動タイプの現実191

1 変動タイプの推移 (191)

2 限界預融率の推移 (193)

3 静態限界相対預融率の推移 (194)	
4 狭義預融率の変動タイプ (196)	
第3節 預金・融資行動と増加率の関係	200
1 都市銀行の場合 (200)	
2 地方銀行の場合 (203)	
第4節 預金・融資行動の特徴と今後	205
1 預金・融資行動の特徴 (205)	
2 預金・融資行動の今後 (207)	
第10章 銀行の付加価値収益行動	209
第1節 銀行の付加価値の定義	209
1 付加価値の一般的内容 (209)	
2 銀行の付加価値の定義 (211)	
3 付加価値分析の理由 (213)	
第2節 付加価値と関連する諸指標	215
1 付加価値と収益安定性 (215)	
2 付加価値と総資本営業純益率 (217)	
3 付加価値と分配率 (219)	
4 付加価値と生産性 (220)	
第3節 銀行の付加価値収益行動	222
1 収益安定性の支配要因 (222)	
2 収益安定性の変動タイプ (224)	
3 収益安定性と付加価値収益行動 (225)	
4 具体例による検討 (226)	
5 収益安定性の安定性 (228)	
第11章 銀行の付加価値分析	233
第1節 付加価値の推移	233

1	着実に上昇する付加価値	(233)
2	付加価値構成要素の変化	(234)
3	付加価値の安定した推移	(237)
第2節	収益安定性の推移	239
1	収益安定性推移の特徴	(239)
2	収益安定性の注目すべき事実	(240)
第3節	総資本営業純益率の推移	242
1	総資本営業純益率推移の特徴	(243)
2	総資本営業純益率の変動要素	(244)
3	営業純益／経常収入比率の変動要素	(245)
第4節	分配率の推移	247
1	付加価値分配率の推移	(247)
2	付加価値ベース経費分配率	(249)
3	新付加価値ベース経費分配率	(250)
第5節	付加価値生産性の推移	251
1	着実な生産性の上昇	(251)
2	着実な店舗生産性の上昇	(253)
3	1人当り・店舗当り総資本の重要性	(254)
4	着実な地方銀行の生産性	(255)
5	ま と め	(256)
あ と が き		
参 考 文 献		

第1章 銀行業務の主要な変化

本章では、銀行業務の主要な変化を眺める。それは、次の5つであろう。すなわち、(1)資金運用構成の変化、(2)資金使途別貸出しの変化、(3)有価証券別構成の変化、(4)資金調達構成の変化、(5)資金調達別預金の変化、である。

第1節 資金運用構成の変化

まず、資金運用総額として、第1表注1)の合計を用い、これを分母として、各資金運用項目を分子とする比率を求めると、第1表の通りで、この表から資

第1表 主要資金運用項目の対運用総額¹⁾ 構成比の推移 (%)

	都 市 銀 行					地 方 銀 行				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
30	61.0	4.6	9.6	13.2	22.8	69.0	0.0	15.2	10.9	26.2
33	63.4	2.8	10.3	14.9	25.2	68.9	0.0	14.8	12.4	27.2
第1期平均	62.4	4.0	10.4	13.9	24.4	69.2	0.0	14.9	11.6	26.5
36	58.9	5.9	12.2	12.3	24.5	68.9	0.1	13.9	12.7	26.6
39	59.5	5.6	11.4	11.7	23.1	68.4	0.1	11.9	14.8	26.7
第2期平均	59.8	5.7	12.1	11.2	23.3	68.8	0.1	12.9	13.6	26.6
42	62.8	5.7	13.2	9.6	22.8	69.3	0.2	13.5	12.5	26.0
45	60.9	7.2	11.1	9.3	20.4	70.8	0.1	12.1	11.1	23.2
第3期平均	62.3	5.9	12.0	9.5	21.5	70.7	0.1	12.9	11.1	24.0
48	61.8	4.9	10.8	9.7	20.5	70.5	0.3	12.8	9.8	22.6
51	59.6	5.4	12.4	8.8	21.2	68.5	0.5	16.1	8.7	24.8
52	61.2	4.9	13.6	7.7	21.3	68.1	0.5	18.0	7.8	25.8
53	61.8	4.2	15.1	8.4	23.5	67.8	0.5	19.6	7.5	27.1
第4期平均	60.8	5.3	12.5	8.8	21.3	69.1	0.5	15.7	8.9	24.6

資料出所：日本銀行『経済統計年報』より作成。

注：1) 現金・預け金+コール・ローン+買入手形+有価証券+貸出金（含輸入手形資金貸）+外国為替+未決済為替貸+支払承諾見返+貸付有価証券。

①=貸出額，②=外国為替，③=有価証券，④=現金・預け金，⑤=③+④。

金運用構成の変化の特徴として、次の1, 2のような特徴があげられよう。

1 有価証券と現金・預け金構成比率

同表で、有価証券構成比率③欄の6カ年毎の平均を眺めると、都市銀行で、第1期の10.4%から第4期の12.5%に、地方銀行で、14.9%から15.7%に上昇している。また、有価証券の貸出額に対する比率(③/①)も、都市銀行で、第1期の16.6%から第4期の20.5%に、地方銀行で21.5%から22.7%に上昇している。一方、これと対照的に、現金・預け金の構成比率④欄と貸出額に対する比率(④/①)は、都市銀行で第1期の13.9%と22.3%から、第4期の8.8%と14.5%に、地方銀行で11.6%と16.8%から8.9%と12.8%に低下している。

有価証券構成比率の上昇は、41年度以降の建設国債ならびに50年度以降の特例国債の発行等公社債の発行が引き続き行なわれ、銀行がその大部分を引き受けたことに基づいている。また、現金・預け金構成比率の低下は、45年以降の預金金利の変更と46年以降の長期定期預金創設とによって、金利選好が強まり、銀行の定期性預金が増加したことに基づいている。

ところで、有価証券構成比率の上昇は、評価損の発生と資金の固定化をもたらし、一方、現金・預け金構成比率の低下は、銀行の流動性低下と日銀依存の強化をもたらす。特に、公社債市場が未整理で、預金準備率が低い金融環境のもとでは、この傾向が強まり、銀行の経営内容が脆弱化するのではない。

結論からいうと、銀行が流動性管理の一環として、有価証券構成比率の上昇と現金・預け金比率の低下とを相殺させているので、脆弱化の恐れはない。具体的数値は同表⑤欄の通りで、有価証券と現金・預け金とを合算した流動性資産の構成比⑤欄ならびに貸出額に対する比率(⑤/①)は、第1期24.4%と38.9%、第4期の21.3%と35.0%、地方銀行で26.5%と38.3%、24.6%と35.6%と、ほぼコンスタントである。つまり銀行は、現金・預け金構成比率の低下を有価証券構成比率の上昇で相殺し、両者合算による流動性を一定に保持している。

銀行が、こうした相殺行動をとる背景は、(1)有価証券投資が資金の固定化をまねくとはいえ、当局の公社債市場育成の努力もあって、保有公社債の現先市

場等での売買、保有1年経過後国債の当局宛売買、特定取引先への売買などが可能であり、保有証券流動化の道が開かれつつあること、(2)無利息の現金・預け金で流動性を保持するよりも、有利息の公社債で保持する方が合理的かつ安全であること、などである。

したがって、保有有価証券の流動化により銀行の損失が発生しても、それが現金・預け金保有による不採算よりも採算がとれている場合には、有価証券構成比率の上昇と現金・預け金構成比率の低下をはかる流動性管理を、とり続けることができる。

2 外国為替構成比率

外国為替構成比率②/①ならびに貸出額に対する比率(②/①)は、都市銀行と地方銀行で対照的である。すなわち、都市銀行で、両比率が第3期に5.9%と9.5%のピークを迎え、第4期で停滞しているのに対し、地方銀行で、第1期から第4期にかけて上昇している。これは、地方銀行が、外国為替業務に積極的な構えを見せ、「レート・サービス」を展開して、都市銀行の為替取扱シェアに喰込みをはかったことを反映している。しかし、都市銀行と地方銀行を合算した数値で見た両比率は、第4期に入って停滞している。すなわち、普通銀行の外国為替構成比率は、第1期の2.8%、第2期の4.0%、第3期の4.3%、第4期の3.7%となっており、また、貸出額に対する比率も、4.4%、6.4%、6.2%、5.9%と、いずれも第4期の停滞が目立つ。

第4期の停滞は、銀行業務の多様化と逆行するようにも見えるし、また、外国為替業務が本来の重要性を失ったようにも見えるが、決してそうではない。それは、外国為替業務に伴ういわば自然の流れというもので、次の事情を反映している。

すなわち、第1は、外国為替が為替相場の変動に左右されて動くので、変動が輸出輸入にふさわしくない時には、外国為替の取扱いが停滞するという事情である。つまり、為替相場が変動して先行き不安になれば、買取が取立に変わったたり、本邦ローンの円シフトが生じたり、期限付輸出が一覧払輸出に変わっ